

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社 タナベ経営  
 コード番号 9644  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 次良  
 問合わせ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木元 仁志

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>  
 TEL (06) 6338-3451

(百万円未満切捨)

1. 20 年 3 月期 第 3 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	5,469	7.9	748	19.0	793	19.2	452	18.7
19 年 3 月期第 3 四半期	5,066	5.6	628	△5.3	665	△5.0	381	10.1
19 年 3 月期	6,407	—	715	—	762	—	430	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	52 27	—
19 年 3 月期第 3 四半期	44 04	—
19 年 3 月期	49 73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	10,595	8,838	83.4	1,020 10
19 年 3 月期第 3 四半期	10,351	8,596	83.0	992 05
19 年 3 月期	10,443	8,644	82.8	997 62

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	△19	△172	△258	3,351
19 年 3 月期第 3 四半期	△20	△1,445	△215	3,436
19 年 3 月期	529	△1,627	△215	3,803

2. 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,800 6.1	750 4.8	780 2.3	440 2.1	50 78

3. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 [ (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当四半期におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益は堅調に推移し、設備投資が緩やかに増加するなど、景気回復が続いております。その一方、米国金融問題や資源価格の高騰の影響が表れはじめ、先行きは予断を許さない状況になってまいりました。

このような状況の中、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

コンサルティング部門では、機能別・テーマ別チームコンサルティングの強化を図ることにより、顧客ごとに異なる多種多様なニーズに対応し、顧客満足の向上に注力してまいりました。

ネットワーク部門では、会員制サービスのさらなる内容の充実、顧客基盤の強化を図るべく、営業力の強化に尽力し、様々な金融機関・会計事務所等との提携強化に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション商品部門では、顧客対応のスピードアップときめ細かなサービス提供を推進するために、東京営業部四課（横浜営業所）、手帳事業部を新設し、業容の拡大を図ってまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取組むとともに、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

このような取組みの結果、当四半期の売上高は 54 億 69 百万円（前年同期比 7.9%増）となり、営業利益は 7 億 48 百万円（前年同期比 19.0%増）、経常利益は 7 億 93 百万円（前年同期比 19.2%増）、当四半期純利益は 4 億 52 百万円（前年同期比 18.7%増）と増収増益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### <コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、前事業年度に引続き、教育や各種セミナーでの実施を基に、中堅企業の経営協力契約の獲得に向け、提案活動を積極的に行ってまいりました。また、顧客の様々な経営課題に対応するため、ノウハウの共有化を推進し、コンサルティング品質の向上に尽力してまいりました。さらには、コンサルタント人材の採用に努め、優秀な人材の確保、育成の強化に取り組んでまいりました。

コンサルティング部門の売上高は、経営協力契約が 12 月末では 366 契約（前年同期 356 契約）となるなど、経営協力売上、教育売上が好調に推移したことにより、売上高は 20 億 67 百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

セミナー部門におきましては、顧客企業の人材採用の増加、人材育成に対する積極的な投資が起因し、昨年に引続き新入社員セミナー及び幹部候補生スクールの受講者数が増加いたしました。また、毎年 11 月～12 月に全国 10 都市で開催しております経営戦略セミナーも前年比売上増となり、売上高は 3 億 92 百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

研修センター部門におきましては、企業の研修会場の需要が高まったことや、営業力の強化に努めたこと等により、売上高は 1 億 25 百万円（前年同期比 7.6%増）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は 26 億 5 百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。

#### <ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、創業以来培ってきた経営ノウハウと、コンサルティングの現場から導きだされたノウハウを7つの会員制サービスを通じて提供してまいりました。

タナベネットワークシステム (TNS) は、金融機関・会計事務所等との提携により質・規模ともにさらに充実させるべく、新規提携先の開拓に尽力してまいりました。また、顧客のニーズに合わせたサービスを提案することにより、活用度の高いサービスを提供してまいりました。

ニュー・リーダーズ・クラブ (NLC) は、次代を担う志の高い若手経営者・後継者の育成を主眼に、問題解決のためのノウハウの提供、会員間の実りある交流による経営者の人脈作りのサポートに尽力してまいりました。

このような結果、有料会員数は 13,215 会員 (前年同期比 2.1%増) となり、売上高は 3 億 12 百万円 (前年同期比 2.6%増) となりました。

#### <SP事業本部>

SP事業本部は、1959年発行以来のビジネス手帳「ブルーダイアリー」の制作・販売によって培ってきたノウハウに基づいて、企業のイメージアップ・販売促進を目的とした販促ツールの企画から制作・納品にいたるまで、顧客のニーズに最適な形で応えてまいりました。

平成 19 年 4 月に JR 新横浜駅前 (横浜市港北区) に東京営業部四課を開設するなど、営業活動の効率化・エリアの深耕とともに、取扱商品の充実、企画提案力の向上を図ってまいりました。

このような取組みの中、セールスプロモーション商品売上とともに、季節商品でありますビジネス手帳売上も堅実に売上を伸ばし、前事業年度に引続き前年同期比売上増を達成いたしました。

このような結果、売上高は 25 億 50 百万円 (前年同期比 11.3%増) となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当四半期末における資産合計は 105 億 95 百万円となり、前事業年度末比 1 億 51 百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前事業年度末比 1 億 56 百万円減少いたしました。

固定資産は、平成 20 年 8 月竣工予定の新本社ビルの建設による建設仮勘定の増加等により、前事業年度末比 3 億 7 百万円増加いたしました。

#### (負債の部)

当四半期末における負債合計は、17 億 56 百万円となり、前事業年度末比 43 百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金等が増加しましたが、未払金等の減少等により、前事業年度末比 63 百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比 19 百万円増加いたしました。

#### (純資産の部)

当四半期末における純資産合計は、88 億 38 百万円となり、前事業年度末比 1 億 94 百万円増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物は、33 億 51 百万円となり、前事業年度末比 4 億 51 百万円減少いたしました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、19 百万円の支出（前年同期 20 百万円の支出）となりました。

主な要因としましては、税引前四半期純利益 7 億 88 百万円を計上しましたが、法人税等の支払額 3 億 26 百万円の支出、売上債権の増加 4 億 56 百万円等によるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、平成 20 年 8 月竣工予定の新本社ビルの建設費用による支出等により、1 億 72 百万円の支出（前年同期 14 億 45 百万円の支出）となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 2 億 58 百万円の支払い等により、2 億 58 百万円の支出（前年同期 2 億 15 百万円の支出）となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、前回発表（平成 19 年 11 月 9 日）しました通期の予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、一部簡便的な方法によっております。

### (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 5. (要約) 四半期財務諸表

## (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期末	当 四 半 期 末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四 半 期 末	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	3,536,182	2,051,804	△ 1,484,378		3,903,660
売掛金・受取手形	899,003	986,578	87,575		530,104
有価証券	299,785	2,008,513	1,708,727		799,535
たな卸資産	58,433	55,134	△ 3,298		39,336
その他	212,020	231,394	19,373		217,189
貸倒引当金	△ 4,974	△ 2,483	2,491		△ 2,593
流動資産合計	5,000,451	5,330,942	330,490	6.6	5,487,233
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	768,302	715,958	△ 52,343		739,383
土地	2,473,013	2,462,004	△ 11,008		2,462,004
建設仮勘定	—	333,270	333,270		—
その他	20,888	18,591	△ 2,297		21,400
有形固定資産合計	3,262,204	3,529,824	267,619	8.2	3,222,788
無形固定資産	32,866	26,249	△ 6,616	△20.1	30,745
投資その他の資産					
投資有価証券	610,143	298,200	△ 311,943		308,066
その他	1,445,658	1,409,815	△ 35,843		1,395,157
貸倒引当金	△ 4	△ 3	1		△ 5
投資その他の資産合計	2,055,797	1,708,011	△ 347,785	△16.9	1,703,218
固定資産合計	5,350,867	5,264,085	△ 86,782	△1.6	4,956,752
資産合計	10,351,319	10,595,028	243,708	2.4	10,443,986

区分	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期末	当 四 半 期 末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四 半 期 末	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	283,363	253,468	△ 29,894		189,848
未払金	204,943	105,862	△ 99,080		212,184
前受金	289,012	332,420	43,408		323,547
賞与引当金	84,700	90,800	6,100		168,600
その他	353,179	413,250	60,071		365,145
流動負債合計	1,215,198	1,195,802	△ 19,395	△1.6	1,259,325
II 固定負債					
再評価に係る繰延税金負債	15,905	15,905	—		15,905
退職給付引当金	246,447	232,644	△ 13,803		239,776
役員退職慰労引当金	277,689	311,756	34,067		284,705
固定負債合計	540,042	560,307	20,264	3.8	540,387
負債合計	1,755,240	1,756,109	868	0.0	1,799,712
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	1,772,000	1,772,000	—		1,772,000
資本剰余金	2,402,827	2,402,831	3		2,402,827
利益剰余金	5,245,026	5,480,300	235,273		5,287,362
自己株式	△ 38,301	△ 38,476	△ 175		△ 38,375
株主資本合計	9,381,552	9,616,654	235,102	2.5	9,423,814
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△ 1,951	△ 1,118	833		△ 2,922
土地再評価差額金	△ 783,522	△ 776,617	6,905		△ 776,617
評価・換算差額等合計	△ 785,473	△ 777,735	7,738	△1.0	△ 779,540
純資産合計	8,596,078	8,838,919	242,840	2.8	8,644,273
負債及び純資産合計	10,351,319	10,595,028	243,708	2.4	10,443,986

## (2) (要約) 第 3 四半期損益計算書

(単位: 千円、%)

区分	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	当 四 半 期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四 半 期	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	5,066,697	5,469,121	402,423	7.9	6,407,233
II 売 上 原 価	2,677,175	2,897,875	220,699	8.2	3,355,413
売 上 総 利 益	2,389,522	2,571,246	181,723	7.6	3,051,819
III 販売費及び一般管理費	1,760,542	1,822,476	61,934	3.5	2,335,847
営 業 利 益	628,980	748,770	119,789	19.0	715,972
IV 営業外収益	38,493	46,937	8,443	21.9	49,958
V 営業外費用	1,988	2,649	660	33.2	3,698
経 常 利 益	665,486	793,058	127,572	19.2	762,233
VI 特 別 利 益	2,412	—	△ 2,412	—	4,352
VII 特 別 損 失	246	4,173	3,926	—	13,844
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益	667,651	788,885	121,233	18.2	752,740
法 人 税 等	286,000	336,000	50,000	17.5	321,847
第 3 四半期 (当期) 純利益	381,651	452,885	71,233	18.7	430,892

## (3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当 四 半 期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四 半 期	(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	788,885	752,740
減価償却費	48,644	63,927
受取利息及び受取配当金	△ 6,248	△6,279
有価証券利息	△ 10,499	△6,918
貸倒引当金の減少額	△ 112	△2,783
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△ 77,800	9,900
退職給付引当金の減少額	△ 7,131	△25,886
役員退職慰労引当金の増加額	27,051	16,906
売上債権の増加額	△ 456,473	△11,933
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△ 15,798	1,410
仕入債務の増加額	63,620	21,592
前渡金の減少額 (△増加額)	△ 3,572	363
前受金の増加額	8,873	36,331
その他	△ 67,236	△15,910
小計	292,201	833,459
利息及び配当金の受取額	14,696	12,474
法人税等の支払額	△ 326,869	△316,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,971	529,161
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 100,000	—
定期預金の払出による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	△ 2,398,326	△2,098,797
有価証券の売却及び償還による収入	2,498,328	2,099,165
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 356,098	△1,535,206
有形・無形固定資産の売却による収入	—	16,355
子会社株式の取得による支出	—	△32,919
その他	△ 16,880	△76,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,976	△1,627,729
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 101	△249
配当金の支払額	△ 258,810	△215,604
その他	4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,908	△215,845
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△19
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 451,855	△1,314,433
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,803,660	5,118,093
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,351,804	3,803,660

(注) キャッシュ・フロー計算書の四半期開示は当事業年度より実施しており、前年同四半期の実績は記載しておりません。

6. その他

## 販売の状況

期別 部門別		前年同四半期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日		当第 3 四半期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日		対前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
コンサル テイ ン グ 統 轄 本 部	コンサルタント収入	1,957,158	38.6	2,067,958	37.8	105.7
	セミナー収入	377,841	7.5	392,951	7.2	104.0
	研修センター収入	116,801	2.3	125,707	2.3	107.6
	その他	18,661	0.4	19,105	0.4	102.4
	小計	2,470,462	48.8	2,605,722	47.7	105.5
ネットワーク本部		305,140	6.0	312,945	5.7	102.6
S P 事業本部		2,291,094	45.2	2,550,453	46.6	111.3
合 計		5,066,697	100.0	5,469,121	100.0	107.9

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。